

# 平成21年度事業報告書（概要）

## 1 設置する学校及び学則定員、在籍者数の状況（平成21年5月1日現在）

（単位 人）

	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
学則定員	960	240	420	280
在籍者数計	776	132	405	204
男子	327	89	242	112
女子	449	43	163	92
1年	238	44	69	69
2年	279	45	89	66
3年	259	43	73	69
4年			67	
5年			70	
6年			37	

※幼稚園の年少組は1年欄に、年中組は2年欄に、年長組は3年欄にそれぞれ表示

※幼稚園の満3歳入園児は、1年欄に含む

## 2 学費等（平成21年度在校生）

（単位 円）

	内 容	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
高等学校	検定料	16,000					
	入学金	220,000					
		(110,000)					
	授業料	546,000	492,000	492,000			
施設費	36,000	36,000	36,000				
中学校	検定料	16,000					
	入学金	220,000					
		(110,000)					
	授業料	546,000	492,000	492,000			
施設費	36,000	36,000					
小学校	検定料	15,000					
	入学金	220,000					
		(110,000)					
	授業料	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
施設費	36,000	36,000					
幼稚園	申込料	3,000	3,000	3,000			
	入園金	110,000	100,000	90,000			
	保育料	288,000	276,000	276,000			

※授業（保育）料および施設費は年額表示

※入学金欄の（ ）内は、内部進学者適用額

※幼稚園の年少組は1年欄に、年中組は2年欄に、年長組は3年欄に表示

### 3 役員に関する事項（平成22年3月31日現在）

理事定数 9～12名 現員12名

監事定数 2名 現員 2名

### 4 評議員会・理事会の開催状況

評議員会 4回開催（拡大評議員会の桂門懇談会を含む）

開催日 平成21年 5月27日  
 平成21年 9月 9日（桂門懇談会）  
 平成21年 12月 9日  
 平成22年 3月10日

理事会 12回開催

開催日 平成21年 4月 8日  
 平成21年 5月15日  
 平成21年 5月27日  
 平成21年 6月10日  
 平成21年 7月 8日  
 平成21年 8月 5日  
 平成21年 10月14日  
 平成21年 11月11日  
 平成21年 12月 9日  
 平成22年 1月13日  
 平成22年 2月10日  
 平成22年 3月10日

### 5 教職員数（平成21年5月1日現在）

（単位 人）

	人 員	専 任	嘱託等	非常勤
教育職員	125	58	30	37
高等学校	72	34	14	24
中学校	12	6	3	3
小学校	24	13	4	7
幼稚園	17	5	9	3
事務職員	36	10	11	15
現業職員	24	0	2	22
合 計	185	68	43	74

※中・高兼任校長は高等学校に含む

※パート、アルバイトは、非常勤欄に表示

## 6 事業の概要

### (1) 平成21年度 施設・設備（主な新設・改修・設置等）

- ① 中・高等学校校舎の耐震補強工事の実施
- ② プレイルーム空調機の新設工事
- ③ 小学校パソコン教室新設工事
- ④ 高等学校職員室外壁改修工事
- ⑤ 高等学校職員室屋上防水改修工事
- ⑥ 幼稚園便所改修工事
- ⑦ 大体育館等台風による災害復旧工事
- ⑧ 高等学校理科教育備品の購入
- ⑨ 高等学校楽器購入
- ⑩ 学園OAシステムサーバー・クライアントの更新

### (2) 人事考課制度の導入

人材の活性化をはかるため、人事考課制度を導入した。

### (3) 学園まつり

地域交流の一環として、9月20日に実施した。

### (4) 文化講座

地域との交流及び生涯学習支援の観点から、前年度に引き続き開講した。21年度は（陶芸、音楽）の2講座を開講した。

### (5) 高等学校の教育充実

大阪府の財政再建プログラムにより、引き続き公的補助が削減され、一昨年からの世界的金融不況は経済全体を巻き込むほどに悪化しており、なかなか回復の兆しがみえない。

幸い平成 22 年度入試の結果は「学校改革」が功を奏したのか前年を大幅に上回る入学者数となった。いつまでも公的補助に頼るのではなく、本年度からの「学校改革」をさらに推し進め、充実させなければならない。

大学入試においては、難関大学の合格者は前年度実績を上回っている。また、クラブ活動においても、学校指定の強化クラブ（吹奏楽部、女子バレーボール部、アメリカンフットボール部、チアリーダー部、男子バスケットボール部）は大いに活躍している。なかでも、チアリーダー部の活躍は群を抜き、本年度も日本選手権高等学校部門において優勝を果たし、9連覇（通算 11 度目）した。

### (6) 中学校の教育充実

主要教科の早朝テストと補習（フォローアップ）による基礎学力定着のための取り組みと、英語・数学・国語についての習熟度別クラス編成及び放課後の英語・数学での特別講習によるより高い学力形成の取り組みとが複合的に軌道に乗るように努力してきた。特に、21 年度一年生の英語クラスは、より一層生徒の学力に対応すべく 3 グレードに編成した。

平成 22 年度入試の結果は、新一年生に 52 名の入学者を得、全校 141 名の生徒数となった。中学校教育改革の進行が徐々にではあるが地域社会の理解に及び始めたものと考えられる。

クラブ活動においては、チアリーダー部が全日本高等学校選手権大会中学生部門、西日本選手権大会中学生部門で、各々準優勝を獲得した。また、射撃部は、大阪府民大会のチームにおいて個人で準優勝を果たし健闘した。

## (7) 小学校の教育充実

基礎学力の定着を図る「第一の学力」と豊かな心の醸成を育てる「第二の学力」を身につけさせることで、「高い学力・豊かな心・たくましい体力と気力」を習得させる教育指導は、ほぼ地域社会に認知されたと思われる。

平成 22 年度の入試は、募集定員 70 名を前期入試で確保できたが、その後欠員が発生したため、後期入試を実施することにした。しかし、後期入試の受験者が少なく、定員確保まではできなかった。

また、21 年度から学校報として「まなびや」の発刊が開始された。この「まなびや」は、学校行事や PTA 活動なども含めて、本稿の教育全般についてお知らせし、本校をより一層理解いただける内容となっている。

## (8) 幼稚園の教育充実

平成 21 年度は、改訂された新幼稚園教育要領の施行の年であった。教育基本法が改正され、改めて幼児期の教育が重要視された。体力・学力・コミュニケーション力・社会性活力などの生きる力の低下傾向を受けての改訂をふまえ、①体験とことばの重視、②健康な体と心、意欲を養う、③規範意識、協同体験、④幼小の連携、⑤家庭との連携、⑥子育て支援の視点を元に、当園の教育方針・教育内容・行事等を改めて見直し、さらに充実する努力を重ねてきた。

「体験×感動」を目標に、活発な遊びや生の文化・芸術体験を取り入れたが、特に、外国人講師による「英語で遊ぼう～E タイム～」を開始し、農園・果樹園での栽培・収穫体験もより計画的に取り組めた。農園・果樹園などの園芸活動を通して、保護者と幼稚園、保護者同士のつながりをねらいとした、保護者の「グリーンクラブ」も活発に活動できた。小学校との連携も年長組みの体験授業や一年生の幼稚園訪問など一歩進めた取り組みができた。保育充実のために、園内外での教員研修に取り組んだが、さらに深めることが課題である。

さまざまな生活体験や行事の様子をホームページに掲載し、園内での写真を紹介するなど、幼稚園の教育内容の情報発信も積極的に行い、各方面から好評であった。

子育て支援のプレイルームや親子のふれあいサロンにも力を入れ、親子体操やリトミック、おはなし会など、バラエティに富んだ催しを行うことができた。

施設改善も大きな前進があり、夏休みに園内のトイレが和式から洋式に改装され、現在の生活様式にあったトイレとなった。園児はもちろん、保護者にもとても喜ばれた。

新型インフルエンザが蔓延した中で、園児の罹患者は比較的少なく、学級閉鎖も初期の 1 クラスにとどまったが、手洗い・うがい・咳エチケットの衛生習慣をしっかり指導し、園児の教育にはプラスにできた一年となった。

## (9) 自己開発研究所

臨床心理士・学校心理士が、全学園のこどもとその保護者および職員を対象に、情緒不安定・無気力・不登校・その他心身の悩み・友人関係・家族関係・子育て等の悩みについて、週 5 日各日 2 人体制でカウンセリングを行った。

各校園および保健室とも、定期的に会合を持ち、連絡を密にし、問題解消に努めた。

## 7 当期の業績（財務状況）

### (1) 資金収支の状況

学生生徒等納付金収入については、高等学校部門では新入生から学費を値上げしたが、入学者数の減少もあり、前年度比 36 百万円の減収となった。中学校部門においても、新入生からの学費値上げによる増収はあったものの、小学校、幼稚園を含めた法人全体では、29 百万円の減収となった。

補助金収入では、前年度に続き実施された大阪府の財政再建プログラムにより経常費補助金が減少し、入学者数減の要素も加わった高等学校では、前年度より約10百万円の減となった。中学校部門はほぼ変わらず、小学校部門は約14百万円の減、幼稚園部門は約6百万円の増となり、結果補助金収入全体では、前年度より15百万円の減となった。

人件費については、定期昇給の延伸は継続し、賞与においても専任職員の支給月数を前年度より0.4ヵ月削減した。その他経費についても、赤字解消のため諸経費の節減に努め、収支均衡を図る努力をおこなった。

結果、幼稚園・初等科部門においては、減債積立として計14百万円を計上したが、中等科では24百万円、高等科で76百万円の資金不足が生じ、短期借入を行った。

また、特定財源である施設費については、未執行分31百万円を施設拡充引当特定預金に積み立てた。

## (2) 消費収支の状況

帰属収入は、1,412百万円となり、前年度比1.4%増となった。

基本金組入については、耐震補強工事を行ったので第1号基本金組入れ額が35百万円増加した。第3号基本金は計画増資の組入れのみで、基本金全体の組入れ額は、195百万円となり、前期比21.7%増となった。

その結果、消費収入合計額は、1,217百万円となり、前年度比1.2%減となった。

消費支出は、1,255百万円となり、前期比0.6%増となった。

当年度消費収支差額は、消費支出の超過(38百万円)となった。

今後の課題として、児童生徒数の安定的確保と、支出における経費の有効的な活用により、支出超過の削減を図っていく。

## 8 資産総額(登記事項)

平成21年3月末日の資産総額は、

48億6650万8221円(平成21年7月2日登記)であり、対前年比1億4588万3333円の増額であった。

## 9 施設関係(平成22年3月31日現在)

### (1) 校地

(単位 m<sup>2</sup>)

	合計	高等科	中等科	初等科	幼稚園
運動場敷地	18,434	11,394	0	4,688	2,352
建物敷地	25,391	13,627	4,380	5,619	1,765
合計	43,825	25,021	4,380	10,307	4,117

### (2) 校舎

(単位 m<sup>2</sup>)

	合計	高等科	中等科	初等科	幼稚園
校舎					
建築面積	6,515	2,616	1,427	1,545	927
延床面積	15,251	6,893	3,701	3,224	1,433
体育練習場					
建築面積	4,503	3,518	253	555	177
延床面積	7,024	5,620	360	792	252
合計					
建築面積	11,018	6,134	1,680	2,100	1,104
延床面積	22,275	12,513	4,061	4,016	1,685